

# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	659,140	流動負債	250,979
現金及び預金	297,151	工事未払金	149,733
受取手形	-	未払金	805
完成工事未収入金	141,449	未払費用	223
未成工事支出金	1,283	未成工事受入金	1,540
未収入金	48,975	預り金	496
前払費用	271	1年内支払リース債務	1,877
立替金	-	未払法人税等	33,112
仮払金	9	未払消費税	51,684
親会社預け金	170,000	賞与引当金	11,506
		固定負債	2,730
		リース債務	2,730
固定資産	12,415		
有形固定資産	3,740		
有形リース資産	3,740	負債合計	253,710
無形固定資産	500		
電話加入権	260	純資産の部	
無形リース資産	240	株主資本	417,844
投資その他資産	8,173	資本金	20,000
出資金	39	資本剰余金	50,000
長期前払費用	360	資本準備金	10,000
長期繰延税金資産	7,764	その他資本剰余金	40,000
保証金	10	利益剰余金	347,844
		利益準備金	1,220
		その他利益剰余金	346,624
		別途積立金	11,000
		繰越利益剰余金	335,624
		純資産合計	417,844
資産合計	671,555	負債・純資産合計	671,555

# 損益計算書

[ 令和 3年 4月 1日から  
令和 4年 3月31日まで ]

(単位：千円)

経常損益の部		
営業損益		
売上高	1,256,148	
売上高	496,488	1,752,637
売上原価	1,119,308	
売上原価	454,949	1,574,257
売上総利益		
売上総利益	136,840	
営業総利益	41,539	178,380
販売費及び一般管理費		45,689
営業利益		132,690
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	240	
雑収入	548	789
営業外費用		
リース支払利息	300	
雑支出	141	442
経常利益		133,038
特別損益の部		
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益		133,038
法人税、住民税及び事業税	46,957	
法人税等調整額	△ 891	46,065
当期純利益		86,972

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 令和 3年 4月 1日から 〕  
〔 令和 4年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資 本 準 備 金	その他資本 剰余金	合 計	利 益 準 備 金	その他 利益剰余金 別 途 積立金
当期首残高	20,000	10,000	40,000	50,000	1,220	11,000
事業年度中の変動額						
当期純利益						
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0	0
当期末残高	20,000	10,000	40,000	50,000	1,220	11,000

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利益剰余金		株主資本	純資産
	その他利益 剰余金	合 計		
	繰越利益 剰余金		合 計	合 計
当期首残高	274,991	287,211	357,211	357,211
剰余金の配当	-26,340	-26,340	-26,340	-26,340
事業年途中の変動額				
当期純利益	86,972	86,972	86,972	86,972
事業年度中の変動額合計	86,972	86,972	86,972	86,972
当期末残高	335,624	347,844	417,844	417,844

# 個別注記表

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月 31日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法(なお、耐用年数及び残存価額については、法人(リース資産を除く)税法に規定する方法と同一の基準によっている。)

②リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とした定額法(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める限度額(貸倒実績率)、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ②賞与引当金

将来の支給見込額のうち当期負担額を計上している。

#### ③退職給付引当金

役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

### (4) 収益及び費用の計上基準

原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生原価に基づくインプット法による。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ①リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### ②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)が2021年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用されたことに伴い、当会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用している。

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外では工事完成基準を適用していたが、原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。

また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生原価に基づくインプット法による。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

当該会計方針の変更については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はない。

また、当会計年度の損益に与える影響もない。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,277 千円

4. 株主資本変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数 400 株

(2)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,340,000	65,850	令和3年3月31日	令和3年6月29日

②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,486,400	108,716	令和4年3月31日	令和4年6月29日